

当座勘定規定（専用約束手形口用）

第1条（当座勘定への受入れ）

- ①当座勘定には、現金のほか、手形、小切手、利札、郵便為替証書、配当金額収証その他の証券で直ちに取立てのできるもの（以下「証券類」といいます。）も受入れます。
- ②手形要件、小切手要件の白地はあらかじめ補充してください。当社は白地を補充する義務を負いません。
- ③証券類のうち裏書等の必要があるものは、その手続を済ませてください。
- ④証券類の取立てのため特に費用を要する場合には、店頭掲示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

第2条（証券類の受入れ）

- ①証券類を受入れた場合には、当店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、支払資金としません。
- ②当店を支払場所とする証券類を受入れた場合には、当店でその日のうちに決済を確認したうえで、支払資金とします。

第3条（本人振込み）

- ①当社の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みがあった場合には、当社で当座勘定元帳へ記帳したうえでなければ、支払資金としません。ただし、証券類による振込みについては、その決済の確認もしたうえでなければ、支払資金としません。
- ②当座勘定への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

第4条（第三者振込み）

- ①第三者が当店で当座勘定に振込みをした場合に、その受入れが証券類によるときは、第2条と同様に取扱います。
- ②第三者が当社の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みをした場合には、第3条と同様に取扱います。

第5条（受入証券類の不渡り）

- ①前3条によって証券類による受入れまたは振込みがなされた場合に、その証券類が不渡りとなったときは、直ちにその旨を本人に通知するとともに、その金額を当座勘定元帳から引落し、本人からの請求がありしだいその証券類は受入れ店舗、または振込みを受付けた店舗で返却します。ただし、第4条の場合の不渡証券類は振込みをした第三者に返却するものとし、同条第1項の場合には、本人を通じて返却することもできます。
- ②前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。

第6条（手形、小切手の金額の取扱い）

手形、小切手を受入れまたは手形を支払う場合には、複記のいかにかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。

第7条（手形の支払）

- ①この当座勘定からは、呈示期間内に支払のため呈示された専用約束手形にかぎって支払います。その他の手形、小切手の支払はしません。
- ②当座勘定の払戻しの場合には、当社所定の請求手続をしてください。

第8条（手形用紙）

- ①当店を支払場所とする専用約束手形を振出す場合には、当社が交付した用紙を使用してください。
- ②手形用紙の請求があった場合には必要と認められる枚数を交付します。
- ③専用約束手形用紙以外の手形用紙および小切手用紙は交付しません。

第9条（手数料）

前条の手形用紙の交付を受けるにあたっては、当社所定の手数料を支払ってください。

第10条（支払の範囲）

- ①呈示された手形の金額が当座勘定の支払資金をこえる場合には、当社はその支払義務を負いません。
- ②呈示された手形は、呈示日の15時までに当座勘定に受入れまたは振込まれた資金により支払います。なお、万一15時以降に入金した資金を支払に充当したとしても、当社は責任を負いません。
- ③手形の金額の一部支払はしません。

第11条（支払の選択）

同日に数通の手形の支払をする場合にその総額が当座勘定の支払資金をこえるときは、そのいずれを支払うかは当社の任意とします。

第12条（過振り）

- ①第10条の第1項にかかわらず、当社の裁量により支払資金をこえて手形の支払をした場合には、当社からの請求がありしだい直ちにその不足金を支払ってください。
- ②前項の不足金に対する損害金の割合は年14%（年365日の日割計算）とし、当社所定の方法によって計算します。
- ③第1項により当社が支払をした後に当座勘定に受入れまたは振込まれた資金は、同項の不足金に充当します。
- ④第1項による不足金、および第2項による損害金の支払がない場合には、当社は諸預り金その他の債務と、その期限のいかにかわらず、いつでも差引計算することができます。
- ⑤第1項による不足金がある場合には、本人から当座勘定に受入れまたは振込まれている証券類は、その不足金の担保として譲り受けたものとしします。

第13条（印鑑等の届出）

- ①当座勘定の取引に使用する印鑑（または署名鑑）は、当社所定の用紙を用い、あらかじめ当店に届出てください。
- ②代理人により取引をする場合には、本人からその氏名と印鑑（または署名鑑）を前項と同様に届出てください。

第14条（届出事項の変更）

- ①手形、手形用紙、印章を失った場合、または印章、名称、商号、代表者、代理人、住所、電話番号その他届出事項に変更があった場合には、直ちに書面によって当店に届出てください。
- ②前項の届出の前に生じた損害については、当社に過失がある場合を除き、当社は責任を負いません。
- ③第1項による届出事項の変更の届出がなかったために、当社からの通知または送付する書類等が延着または到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- ④この当座勘定の開設等の際には、法令で定める本人確認等の確認を行います。この確認事項に変更があったときは、直ちに当社所定の方法により届出てください。

第15条（印鑑照合等）

- ①手形、請求書、諸届け書類等に使用された印影または署名を、届出の印鑑（または署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうへは、その手形、請求書、諸届け書類等につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当社は責任を負いません。
- ②手形として使用された用紙を、相当の注意をもって第8条の交付用紙であると認めて取扱いましたうへは、その用紙につき模造、変造、流用があっても、そのために生じた損害については、前項と同様とします。
- ③この規定および別に定める約束手形用法に違反したために生じた損害についても、第1項と同様とします。

第16条（振出日、受取人記載もれの手形）

- ①手形を振出す場合には、手形要件をできるかぎり記載してください。もし、振出日または受取人の記載のない手形が呈示されたときは、その都度連絡することなく支払うことができるものとします。
- ②前項の取扱いによって生じた損害については、当社は責任を負いません。

第17条（自己取引手形等の取扱い）

- ①手形行為に取締役会の承認、社員総会の認許その他これに類する手続を必要とする場合でも、その承認等の有無について調査を行うことなく、支払をすることができます。
- ②前項の取扱いによって生じた損害については、当社は責任を負いません。

第18条（利息）

当座預金には利息をつけません。

第19条（残高の報告）

当座勘定の受払または残高の照会があった場合には、当社所定の方法により報告します。

第20条（譲渡、買入れの禁止）

この預金は、譲渡または買入れすることはできません。

第21条（反社会的勢力との取引拒絶）

この当座勘定は、第23条第3項各号いずれにも該当しない場合に利用することができ、第23条第3項各号の一つにでも該当する場合には、当社はこの当座勘定の開設をお断りするものとします。

第22条（取引の制限等）

- ①当社は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

- ②日本国籍を保有せず本邦に居住する預金者は、当社の求めに応じ在留資格および在留期間その他の必要な事項を当社所定の方法により届け出るものとします。当該預金者が当社に届け出た在留期間が超過した場合、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- ③第1項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当社がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- ④前3項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ロンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたときと当社が認める場合、当社は当該取引の制限を解除します。

第23条（解約等）

- ①この取引は、本人の都合でいつでも解約することができます。ただし、当社に対する解約の通知は書面によるものとします。
- ②当社は、支払資金預入れの再三にわたる遅延、支払の停止その他相互の信頼関係が失われた場合には、いつでもこの取引を解約することができます。
- ③次の各号の一つにでも該当し、当社が取引を継続することが不適切である場合には、当社はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの当座勘定を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当社は責任を負いません。また、この解約により当社に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
1. 当座勘定開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
 2. 本人が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
 - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
 3. 本人が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一つにでも該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
 - E. その他AからDに準ずる行為
- ④前項のほか、次の各号の一つにでも該当し、当社が取引を継続することが不適切である場合には、当社はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの当座勘定を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当社は責任を負いません。また、この解約により当社に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
1. この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
 2. この預金の預金者が第20条に違反した場合
 3. この預金がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
 4. この預金が法令や公序良俗に反する行為にいようされ、またはそのおそれがあると認められる場合
 5. 当社が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって、預金者について確認した事項、および前条第1項に定める当社からの通知等による各種確認や提出された資料に関し、虚偽であることが判明した場合
 6. 上記1.～5. に疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当社からの確認の要請に応じない場合
 7. 前条第1項から第3項に定める取引等の制限が1年以上に渡って解除されない場合
- ⑤当社が解約の通知を届出の住所にあてて発信した場合に、その通知が延着しまたは到達しなかったときは、通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- ⑥手形交換所の取引停止処分を受けたために、当社が解約する場合には、到達のいかんにかかわらず、その通知を発信した時に解約されたものとします。
- ⑦手形用紙の交付枚数のいかんにかかわらず、毎年2月、8月の当社所定の日においてこの当座勘定の受払が6か月間なかった場合には、取引はその日に終了するものとします。また、その所定の日において交付枚数のすべてが引落とされている場合にも、同様とします。

第24条（取引終了後の処理）

- ①この取引が終了した場合には、その終了前に振出された手形であっても、当社はその支払義務を負いません。
- ②前項の場合には、未使用の手形用紙は直ちに当店へ返却するとともに、当座勘定の決済を完了してください。

第25条（手形交換所規則による取扱い）

- ①この取引については、前各条のほか、関係のある手形交換所の規則に従って処理するものとします。
- ②関係のある手形交換所で災害、事変等のやむをえない事由により緊急措置がとられている場合には、第7条第1項にかかわらず、呈示期間を経過した手形についても当座勘定から支払うことができるなど、その緊急措置に従って処理するものとします。
- ③前項の取扱いによって生じた損害については、当社は責任を負いません。

第26条（個人情報センターへの登録）

個人取引の場合において、つぎの各号の事由が一つでも生じたときは、その事実を銀行協会の運営する個人情報センターに5年間（ただし、下記第3号の事由の場合のみ6か月間）登録し、同センターの加盟会員ならびに同センターと提携する個人情報機関の加盟会員はその情報を自己の取引上の判断のため利用できるものとします。

1. 差押、仮差押、支払停止、破産等信用欠如を理由として解約されたとき。
2. 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
3. 手形交換所の不渡報告に掲載されたとき。

第27条（保険事故発生時における預金者からの相殺）

- ①この預金は、当社に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができます。
- ②相殺する場合の手続きについては、次によるものとします。
 - A. 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定してください。
 - B. 前号の充当の指定のない場合には、当社の指定する順序方法により充当いたします。
 - C. 上記Aによる指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当社は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- ③相殺する場合の借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日までとして、利率、料率は当社の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等については、当社は請求しないものとします。
- ④相殺する場合の外国為替相場については当社の計算実行時の相場を適用するものとします。
- ⑤相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当社の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

第28条（成年後見人等の届け出）

- ①家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。また、預金者の成年後見人等については、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届け出てください。
- ②家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- ③すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または、任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- ④前3項の届出事項に取消または変更が生じた場合にも同様にお届けください。
- ⑤前4項の届け出の前に生じた損害については、当社は責任を負いません。

第29条（休眠預金等活用法に関する規定）

- ①休眠預金等活用法に係る異動事由
当社は、各種預金取引における休眠預金等活用法にもとづく異動事由として取り扱う事由を当社ウェブサイトに掲示します。

②休眠預金等活用法に係る最終異動日等

- A. この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。
- ・当社ウェブサイト「休眠預金等活用法に係る異動事由」に掲げる異動が最後にあった日
 - ・将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次号で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次号において定める日
 - ・当社が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者等に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当社があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者等の意思によらないで返送されたときを除きます。）に限ります。
 - ・この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金に該当することとなった日
- B. 前号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、次に掲げる事由に応じ、それぞれに定める日とします。
- ・法令、法令にもとづく命令もしくは措置または契約により、この預金について支払が停止されたこと [当該支払停止が解除された日]
 - ・この預金について、強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）の対象となったこと [当該手続が終了した日]

③休眠預金等代替金に関する取扱い

- A. この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金にかかる債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。
- B. 前号の場合、預金者等は、当社を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当社が承諾したときは、預金者等は、当社に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。
- C. 預金者等は、第A.号の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当社に委任します。
- ・この預金について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当社からの入金であって法令または契約に定める義務にもとづくもの（利子の支払に係るものを除きます。）が生じたこと
 - ・この預金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと（当社が当該支払の請求を把握することができる場合に限ります。）
 - ・この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）が行われたこと
 - ・この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと
- D. 当社は、次に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって前号による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。
- ・当社がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払業務等の委託を受けていること
 - ・この預金について、前号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること
 - ・前号にもとづく取扱いを行う場合には、預金者等が当社に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと

第30条（規定の変更等）

- ①この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当社ウェブサイトへの掲載その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。
- ②前項の変更は、公表の際に定める1か月以上の相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

以上
(2020年4月1日現在)

約束手形用法

1. 手形用紙は、当店における貴方名義の当座勘定にかぎり使用し、他の当座勘定に使用したり、他人に譲り渡すことはしないでください。
2. 手形のお振出しにあたっては、金額、住所、支払期日を明確に記入し、記名なつ印に際しては、当店へお届けのご印章を使用してください。住所の記載があれば振出地の記入は省略することができます。なお、改ざん防止のために消しにくい筆記具を使用してください。
3. 振出日、受取人の記載は、手形要件となっておりますから、できるだけ記入してください。
4. ①金額は所定の金額欄に記入してください。
②金額をアラビア数字（算用数字、1、2、3…）で記入するときは、チェックライターを使用し、金額の頭には「¥」を、その終りには※、★などの終止符号を印字してください。
なお、文字による複記はしないでください。
③金額を文字で記入するときは、文字の間をつめ、壹、貳、參、拾など改ざんしにくい文字を使用し、金額の頭には「金」を、その終りには「円」を記入してください。
5. 金額を誤記されたときは、訂正しないで新しい手形用紙を使用してください。金額以外の記載事項を訂正するときは、訂正箇所にお届け印をなつ印してください。
6. 手形用紙の右上辺、右辺ならびに下辺（クリアーバンド）などの余白部分（下図斜線部分）は使用しないでください。
7. 手形用紙は大切に保管し、万一、紛失、盗難などの事故があったときは、当社所定の用紙によりただちに届出てください。
8. 手形用紙は、当社所定の受取書に記名なつ印（お届け印）のうえ請求してください。
9. 自署によるお取引の場合は、記名なつ印にかえ自署してください。ただし、記載事項の訂正には姓だけをお書きください。

以上

